

序

1. 総合計画後期基本計画策定の趣旨

本市では、平成 26 年度から平成 35 年度（2023 年度）までの基本構想と、前期・後期の各 5 年間で計画期間とする基本計画で構成する「四街道市総合計画」（以下「総合計画」という。）を平成 26 年 3 月に策定しました。

市政の長期的ビジョンを示す基本構想では、将来都市像に「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」を掲げ、「四街道市総合計画前期基本計画」（以下「前期基本計画」という。）において、その実現に向けた諸施策の進展を図ってきました。

このたび、前期基本計画が平成 30 年度末をもって計画期間を終了することから、平成 31 年度から平成 35 年度（2023 年度）までの 5 年間で計画期間とする「四街道市総合計画後期基本計画」（以下「後期基本計画」という。）を新たに策定するものです。

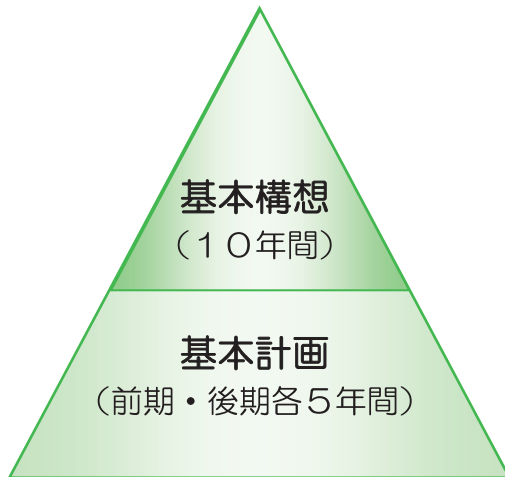
前期基本計画の計画期間内には、平成 27 年の国勢調査において、我が国の人口が、1 億 2,709 万人で調査開始以来、初めて人口が減少に転じています。また、人口減少の克服等に的確に対応するため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方創生の取り組みを本格化しているなど、本市を取り巻く社会環境は変化しています。

後期基本計画は、将来都市像の実現に向けて、基本構想の施策の大綱に基づき、後期基本計画の計画期間内における施策、具体的な取り組みを体系的に整理し、このような社会環境の変化にも対応する計画であるとともに、「四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）等の個別計画とも整合性を図り、推進する計画とします。



2. 総合計画後期基本計画の構成

総合計画は、「基本構想」と「基本計画」により構成されます。



●基本構想

基本構想は、目標年度までの長期的な展望に立って、市の基本理念や将来都市像などを示すものです。

また、将来都市像を実現するための基本目標と施策の大綱を定めるものです。

基本構想の計画期間は、平成 26 年度から平成 35 年度（2023 年度）の 10 年間です。

●基本計画

基本計画は、基本目標と施策の大綱に基づく各部門別の具体的な施策を体系的に定めるとともに、重点的に取り組むべき施策を位置づけます。

期間は前期と後期に分け、前期基本計画は平成 26 年度から平成 30 年度まで、後期基本計画は平成 31 年度から平成 35 年度（2023 年度）までの各 5 年間とします。

年 度	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)
基本構想 (10年)	基本構想 目標年度：平成 35 年度(2023 年度)									
基本計画 (前期 5 年) (後期 5 年)	前期基本計画 平成 26 年度(2014 年度)～平成 30 年度(2018 年度)					後期基本計画 平成 31 年度(2019 年度)～平成 35 年度(2023 年度)				

3. 四街道市の概況

(1) 位置・地勢

本市は、首都圏40km圏内の千葉県北部に位置し、市域は東西7km、南北9km、面積は34.52 km²です。

千葉市、佐倉市に隣接し、広域幹線道路の東関東自動車道や国道51号が市域を横断しています。また、成田国際空港（以下「成田空港」という。）や千葉港、幕張新都心に近接するという地理的条件に加え、緑豊かな自然環境に恵まれた地域です。



(2) 沿革

- 明治22年、現在の四街道市の前身である千代田村、旭村が誕生。
- 明治27年、県下初の鉄道として、総武鉄道が東京方面から、千葉経由で佐倉まで開通し、四街道駅が開設。
- 昭和15年、千代田村が町制を施行。
- 昭和30年3月、千代田町と旭村が合併し、四街道町として町制を施行。
- 昭和40年代～50年代前半、旭ヶ丘グリーンタウン、千代田団地、みそら団地などの大型団地が整備され、首都圏の住宅都市として急速に人口が増加。
- 昭和56年4月、県下28番目の市として市制を施行。
- 平成3年、市制施行10周年。
- 平成13年6月、市制施行20周年を記念し、「市民の日」を制定。
- 平成23年、市制施行30周年。

(3) 市民憲章

私たちは、みどりと太陽に恵まれた四街道市民です。

おたがいに力をあわせてこの憲章を守り、住みよい豊かなのびゆくまちをつくりましょう。

- 1 私たちは道徳を守り、文化的なまちをつくりましょう。
- 1 私たちはスポーツを愛し、すこやかなまちをつくりましょう。
- 1 私たちはみどりを愛し、樹木や花の多い、きれいなまちをつくりましょう。
- 1 私たちは老人と子供をいたわり、心豊かなまちをつくりましょう。
- 1 私たちは創意と工夫をもつて、あかるいまちをつくりましょう。

昭和47年2月5日制定

(4) 市のシンボル

① 市章

「四」、「街」、「道」の三文字を円形に組み合わせたものであり、円形としたのは、市民の和を象徴したためです。昭和30年3月10日に四街道町章として制定。その後、昭和56年4月1日の市制施行に伴い、市章といたしました。



② 市の木 サクラ

昭和46年4月5日に指定されました。

ソメイヨシノや八重桜など公園や学校などを中心に数多く植えられ、里山には山桜も多く自生しています。

花見風景は四街道の春の風物詩ともなっていて、市民に大変親しまれています。



③ 市の花 サクラソウ

市制施行 20 周年を記念し、市民のふるさと意識の高揚及び市のイメージアップを図るため、平成 13 年 6 月 23 日に指定されました。

春に美しい花を咲かせ、市民に親しまれやすく、花ことばの「希望」は将来をみつめる四街道市にふさわしいということで、市民アンケートで一番支持の多かった花です。



④ サクラソウのシンボルマーク

市の花「サクラソウ」をデザイン化して、四街道のイメージを広くアピールすることを目的に作成したものです。

多くの市民からの応募の中から長谷部義弘さんの作品を基に制定しました。

四街道市にちなんだ 4 つの花と四街道の「Y」をモチーフにした葉がシンプルにデザインされています。



(5) 人口

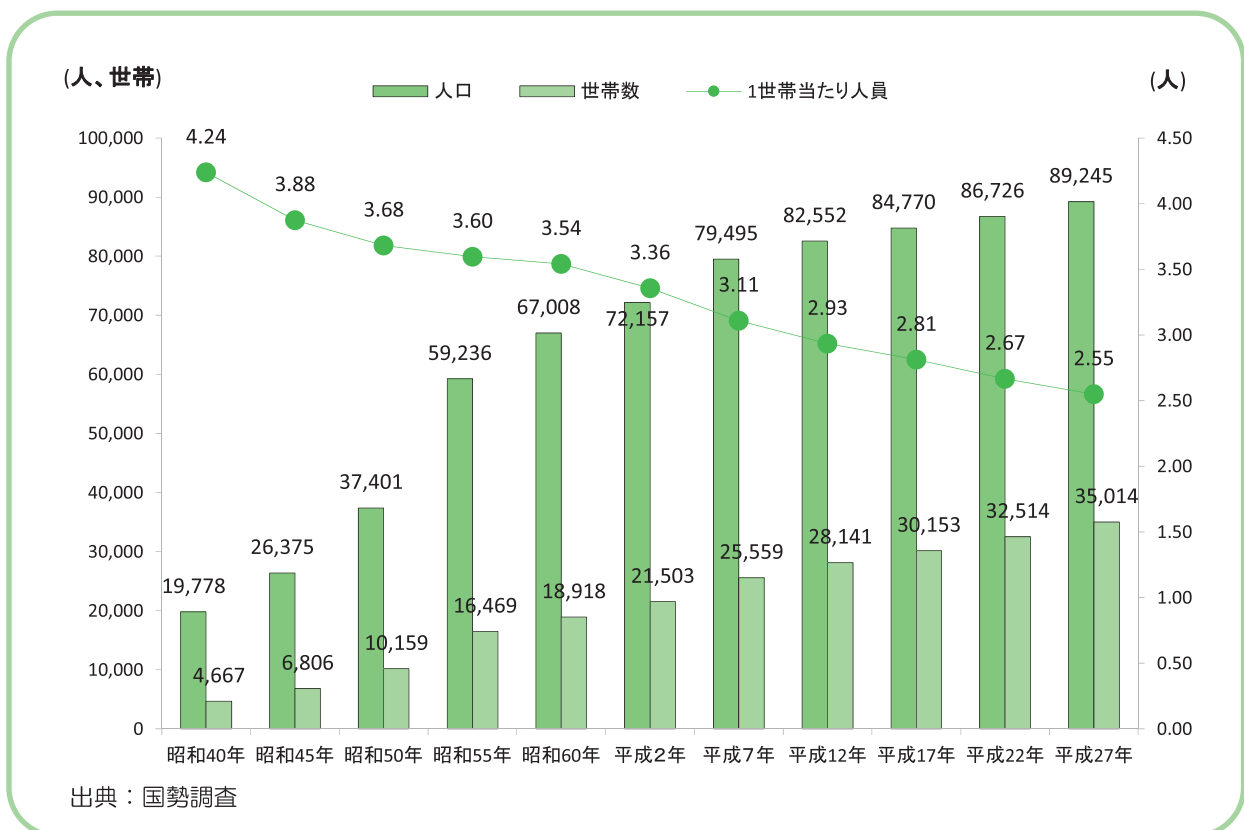
① 総人口・世帯数の推移

本市の人口は、平成 27 年に 89,245 人となり、昭和 45 年以降、一貫して増加傾向を維持しています。本市の人口増加における特徴として、昭和 45 年から昭和 55 年にかけて、人口が急増しており、この期間の人口が急増した背景として、昭和 40 年代から昭和 50 年代に大規模住宅団地の入居が相次いで開始されたことが大きな理由としてあげられます。

また、世帯数は、平成 27 年に 35,014 世帯となり、増加傾向にあります。

一方、1 世帯当たりの人員は、昭和 45 年に 3.88 人が平成 27 年は 2.55 人となり、減少傾向が続いています。

図 総人口・世帯数の推移



② 年齢3階層別人口の推移

本市の年齢3階層別人口構成の割合は、平成 27 年に、年少人口(0 歳～14 歳)が 11,888 人の 13.4%、生産年齢人口(15 歳～64 歳)が 51,765 人の 58.4%、老年人口(65 歳以上)が 24,975 人の 28.2%となっています。

年少人口の割合の推移をみると、昭和 55 年以降、一貫して減少傾向となっていました。平成 17 年以降、年少人口の構成人口では、増加に転じ、その割合も横ばいに留まっています。

また、生産年齢人口の割合は、構成人口の減少が継続しており、割合も同様に減少しています。

一方、老年人口の割合は、増加傾向であり、構成人口も一貫して増加していることから、人口構成の不均衡が進んでいます。

なお、本市の年齢3階層別人口構成を、千葉県、全国の人口構成と比較すると、本市は年少人口（千葉県 12.4%・全国 12.6%・本市 13.4%）と老年人口（千葉県 25.9%・全国 26.6%・本市 28.2%）の割合が高く、生産年齢人口（千葉県 61.7%・全国 60.7%・本市 58.4%）の割合が低い傾向にあります。

図 年齢3階層別人口の推移

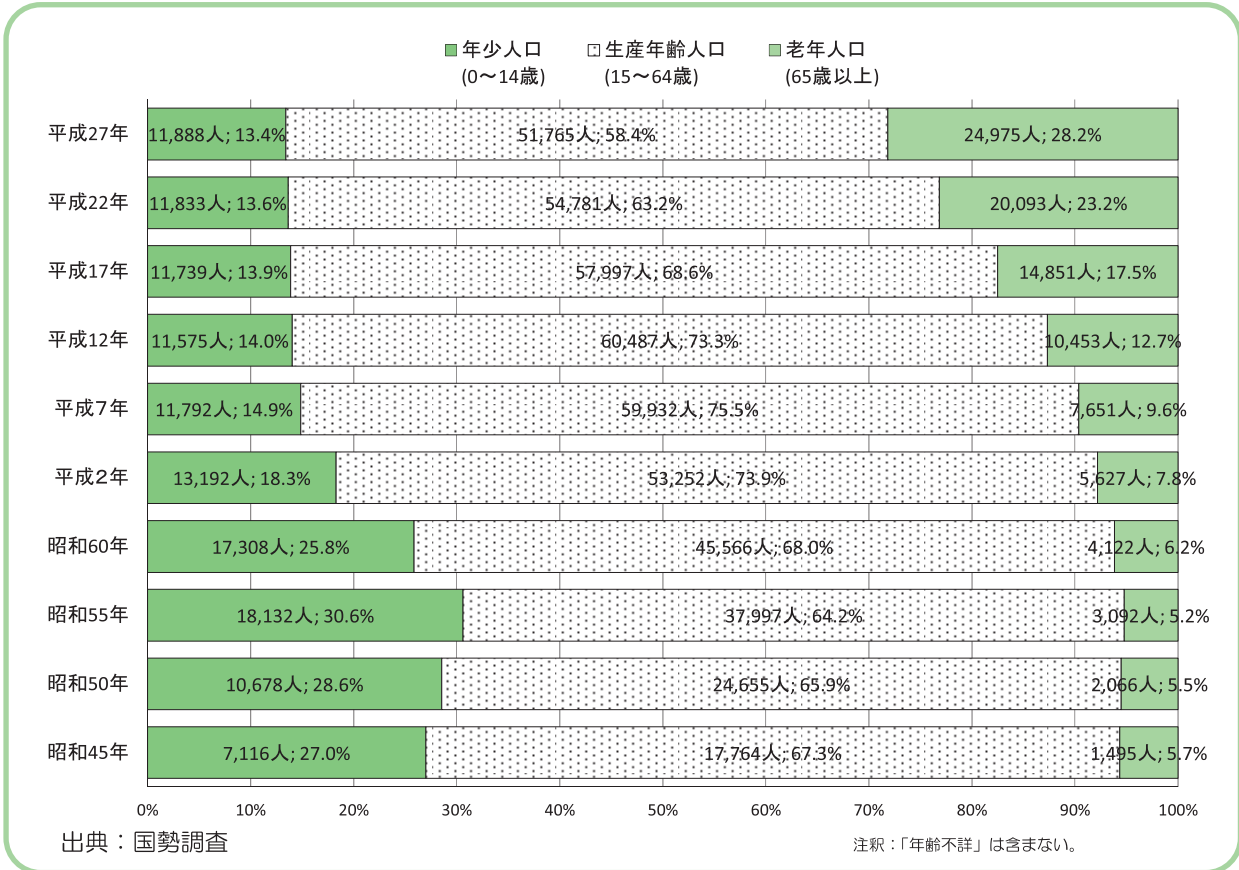
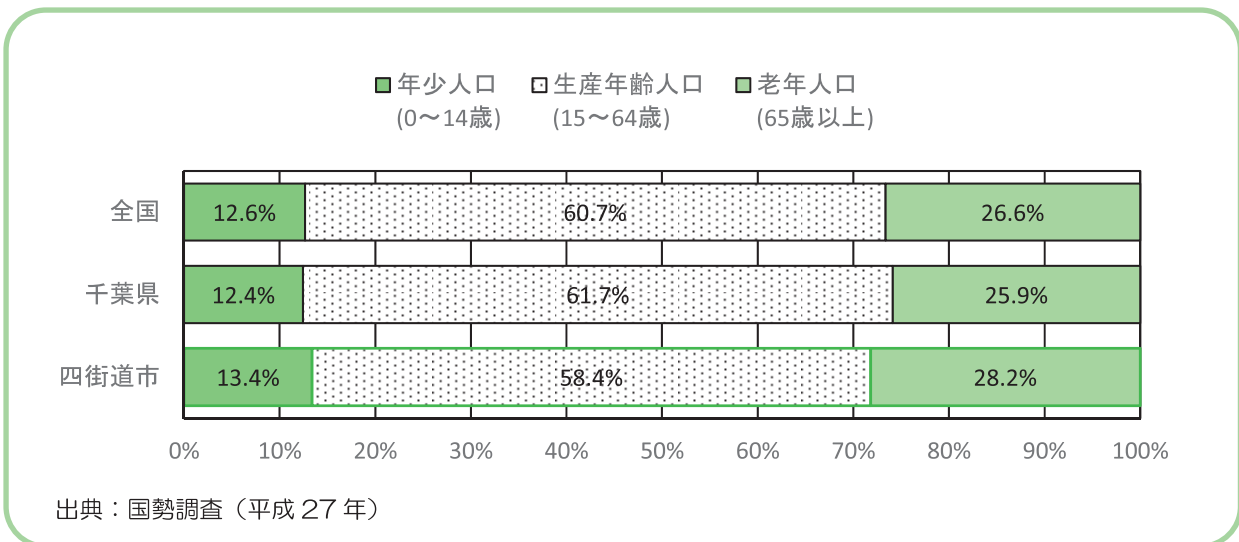


図 年齢3階層別人口構成の比較



(6) 財政の状況

少子高齢化の進行などに伴う人口構成の変化は、歳出面において、扶助費等の社会保障関係経費が増加傾向で推移するなど、本市の財政運営に大きな影響を及ぼしています。

また、今後においても子育て支援策をはじめ、社会保障関係施策の充実が求められるほか、老朽化が進む公共施設等の維持管理費の増加や更新にかかる経費の発生により、経常的な経費が増加することに伴い、厳しい財政運営が予測されます。

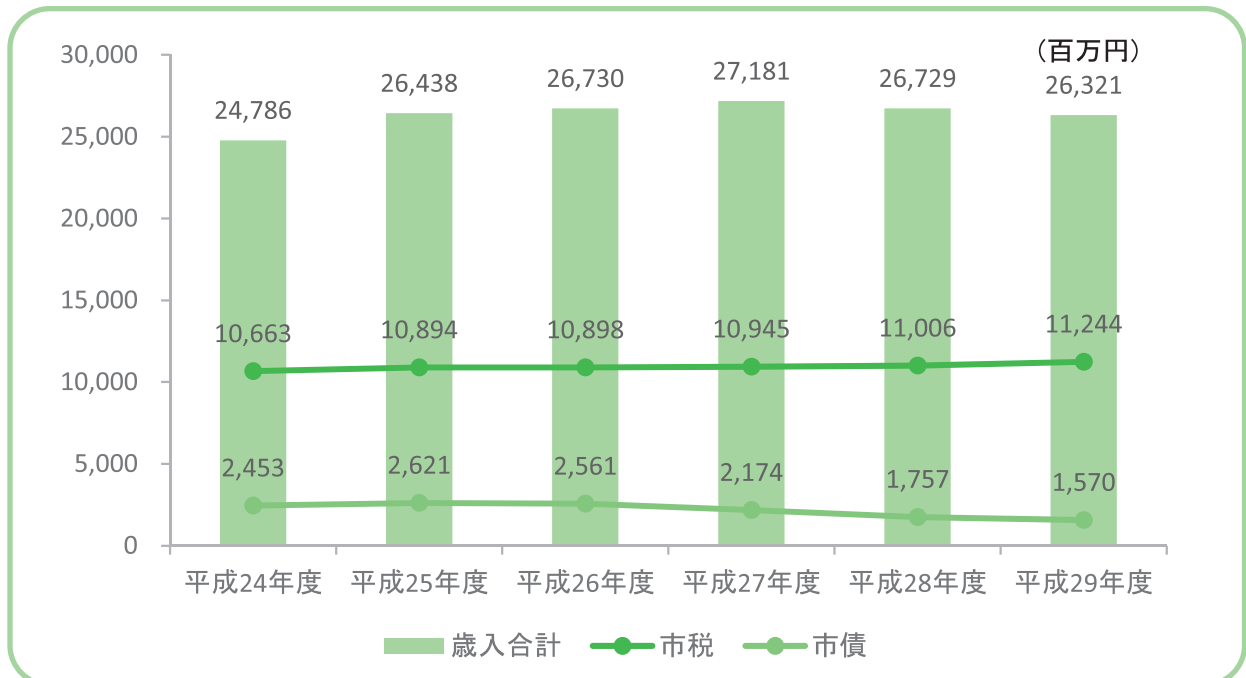
後期基本計画の策定にあたっては、本市の厳しい財政状況について、基本的な認識を共有するとともに、これらの状況を踏まえながら、市民の求める多様なニーズに対する取り組みを検討していく必要があります。

① 財政の現状

● 歳入決算額の推移

- 本市の一般会計の歳入決算額は、平成29年度は、26,321百万円となっています。歳入決算額の推移では、平成27年度まで増加傾向で推移していましたが、平成28年度以降減少しています。
- 平成29年度の歳入決算額の主な内訳は、市民税、固定資産税等の市税が11,244百万円で全体の42.7%を占めています。また、市債は1,570百万円で全体の6.0%となっています。

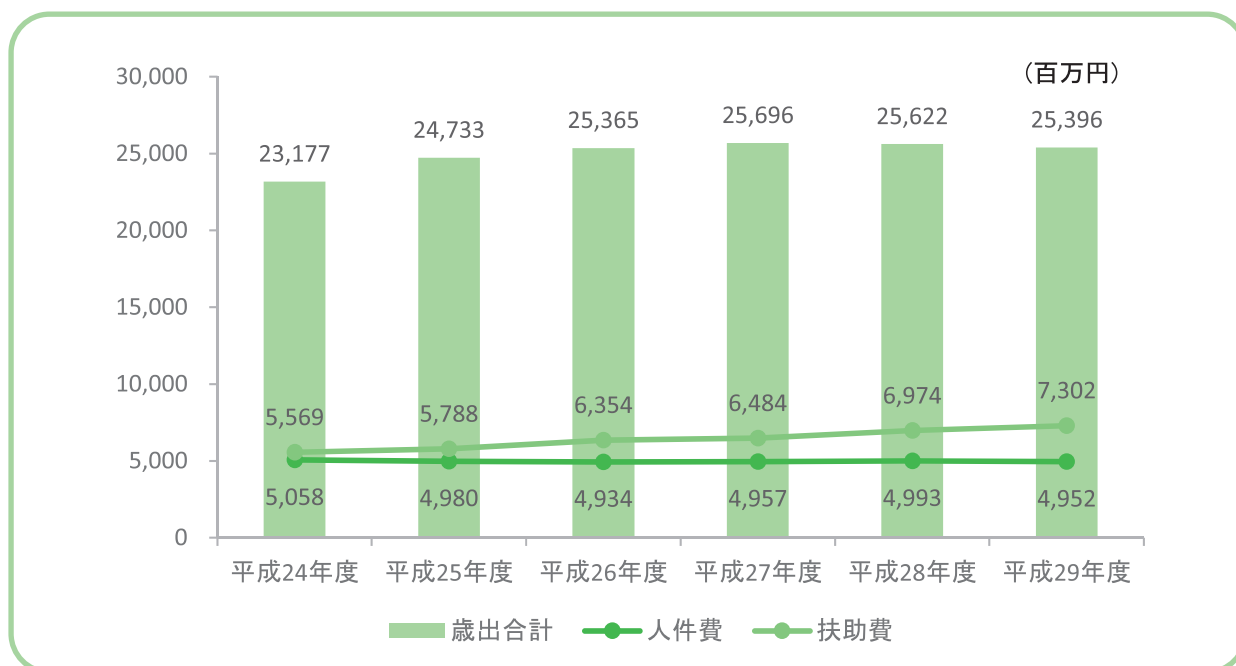
図 歳入決算額の推移



● 歳出決算額の推移

- 本市の一般会計の歳出決算額は、平成 29 年度は、25,396 百万円となっています。歳出決算額の推移では、平成 27 年度まで増加傾向で推移していましたが、平成 28 年度以降減少しています。
- 平成 29 年度の歳出決算額の内訳は、扶助費が 7,302 百万円で全体の 28.8%を占めています。また、人件費は 4,952 百万円で全体の 19.5%を占めています。

図 歳出決算額の推移



● 経常収支比率*の状況

- 平成 29 年度の経常収支比率は、前年度と比較して 2.3%改善し、97.4%となるものの、県内 54 市町村のなかで、2 番目に高い数値であり、近年、財政の硬直化が続いている状態となっています。
- 要因としては、扶助費などの社会保障関係経費や公債費等の増加による経常経費充当一般財源等の増加が依然として大きいことがあげられます。今後も厳しい財政状況は、継続するものと予測されます。

表 経常収支比率の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収支比率	98.4%	94.0%	99.7%	97.4%
県平均	90.6%	88.5%	90.9%	90.9%

*経常収支比率

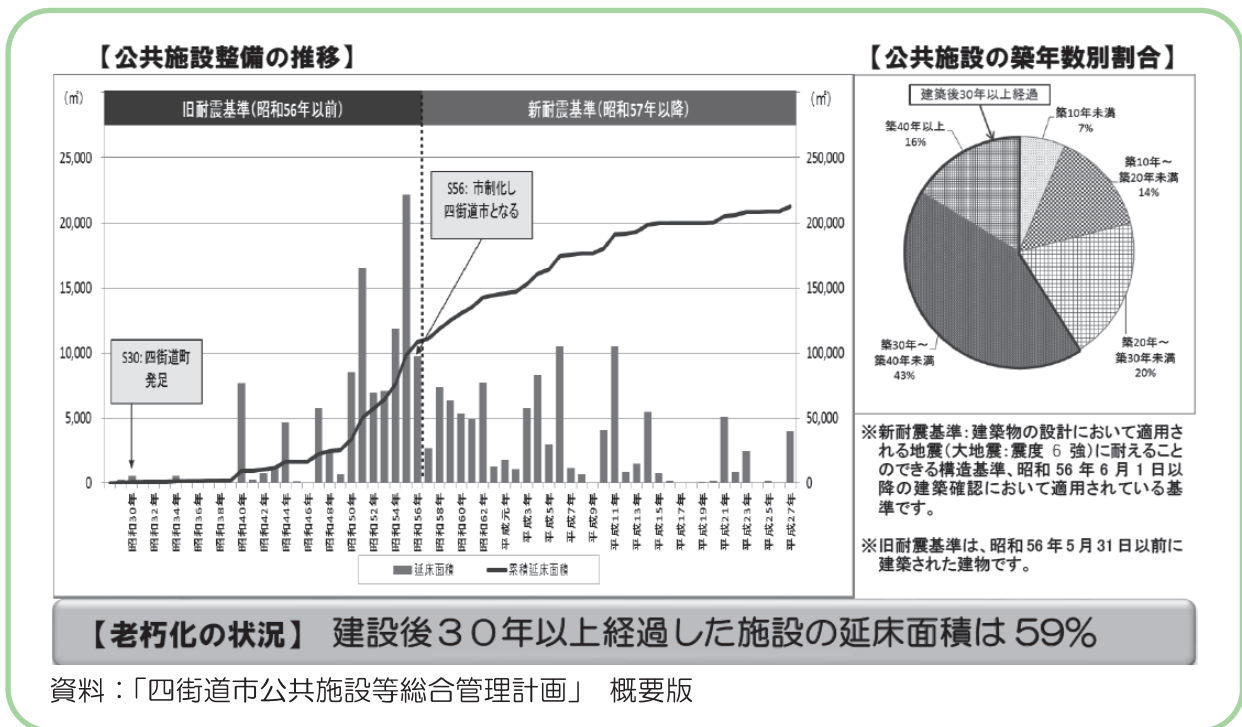
使い道が限定されていない財源を、人件費や扶助費、公債費などの毎年度連続して固定的に支出する経費にどれくらい充当しているかを表します。

80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

② 財政の今後の展望

- 本市は、昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけて、大規模な宅地開発などにより首都圏の住宅都市として人口が大きく増加しました。この人口の急激な増加に伴い、昭和 50 年代から平成の初めにかけて多くの公共施設の整備を行ってきましたが、現在、本市の保有する公共施設全体の約 60%が建設からすでに 30 年以上経過し、老朽化が進行しているなど、順次改修や更新が必要な時期を迎えようとしていることから、多額の費用が必要になる見通しです。
- 一方で、今後、少子高齢化のさらなる進行により、生産年齢人口の減少と老年人口の増加に伴う人口構造の変化から、歳入面では市税収入の減少、歳出面では、社会保障関係経費の増加につながり、さらに厳しい財政運営が予測されます。
- このため、本市は、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立のため、平成 26 年度から 5 か年の計画となる「第 7 次行財政改革推進計画」を推進するほか、平成 27 年度には、経常的経費の削減を主たる目的とする経営改革会議を設置するなど、歳出削減に向けた具体的な取り組みを行っているところです。
- 今後も、本市を取り巻く環境の変化に的確に対応し、効率的・効果的な取り組みを推進するため、平成 31 年度を初年度とする「第 8 次行財政改革推進計画」に基づく、さらなる行財政改革への取り組みが必要です。
- 後期基本計画の策定にあたっては、緊急性や必要性、進捗状況などを十分に踏まえ、将来のまちづくりの投資となる取り組みも含めた総合的な視点から、事業の厳選を行う必要があります。

図 市内公共施設の老朽化の状況



(7) まちづくりについての市民意識調査

① 市民意識調査の概要

市政に対する市民ニーズや市の取り組みについて、市民意向を把握し本市の現状及び課題を抽出するため、平成28年に市民意識調査を実施しました。

市内在住の18歳以上の男女3,000人に対し、アンケートを行い、有効回答者数は1,549人、回答率は51.6%でした。

② 市の住み良さに対する意識

本市の住み良さに対する調査の結果、「非常に住み良い」14.1%、「まあ住み良い」62.0%で、両者を合わせた76.1%が“住み良い”と感じています。一方、「やや住みにくい」は7.9%、「非常に住みにくい」は1.7%となっています。

平成23年調査の回答結果と比較すると、“住み良い”と回答した人の割合は1.9%増加し、“住みにくい”（「やや住みにくい」＋「非常に住みにくい」）は1.1%減少しています。

図 住み良さに対する意識 (n=1,549)

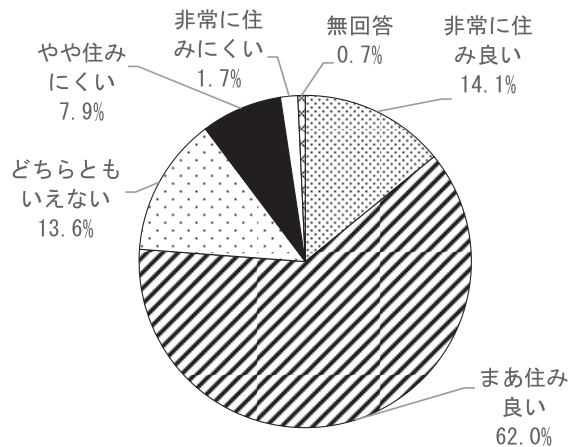
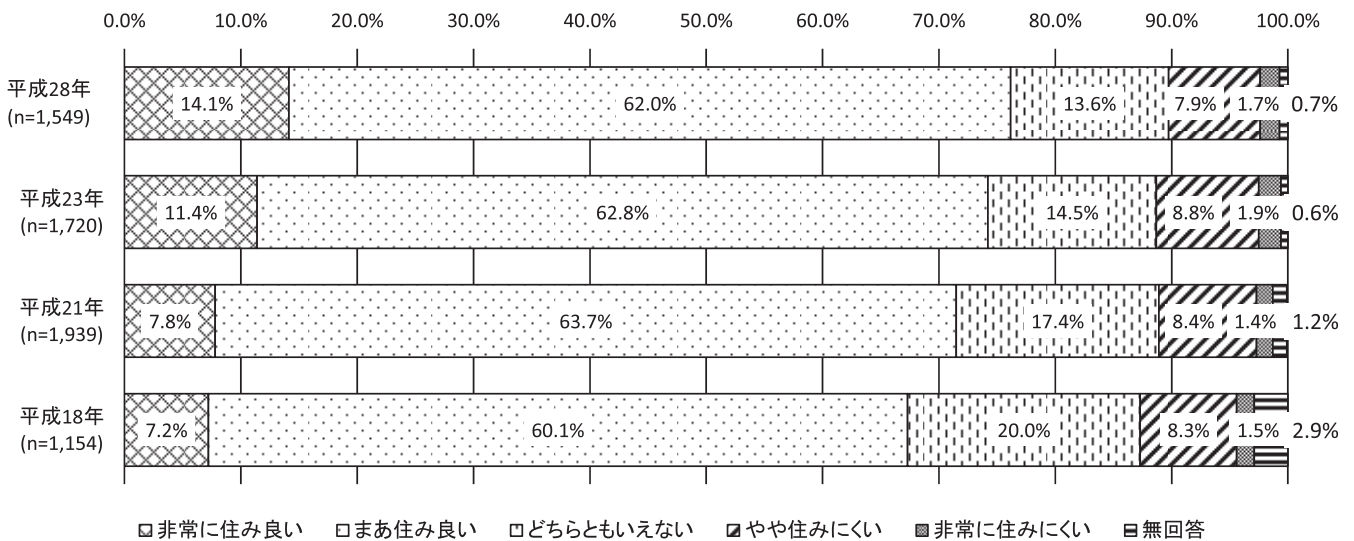


図 住み良さに対する意識【時系列】



③ 定住意識に対する意識

本市への定住意識については、「ずっと住み続けたい」43.1%、「当分は住んでいたい」33.2%で、両者を合わせた76.3%が“住み続けたい”と回答しています。一方、「できれば移転したい」は7.9%、「すぐに移転したい」は0.6%となっています。

平成23年調査の回答結果と比較すると、“住み続けたい”と回答した人の割合は2.1%増加し、“移転したい”（「できれば移転したい」＋「すぐに移転したい」）と回答した人の割合は0.4%減少しています。

図 定住意識 (n=1,549)

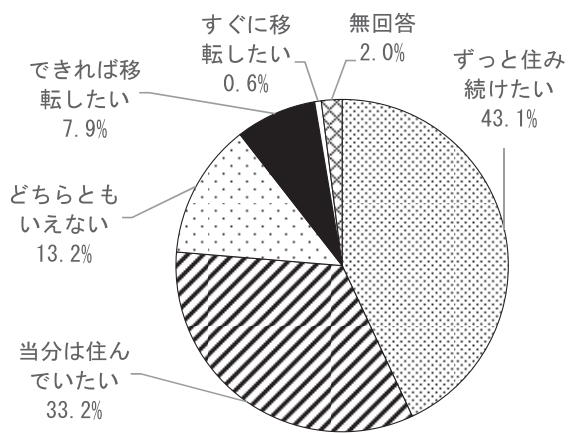
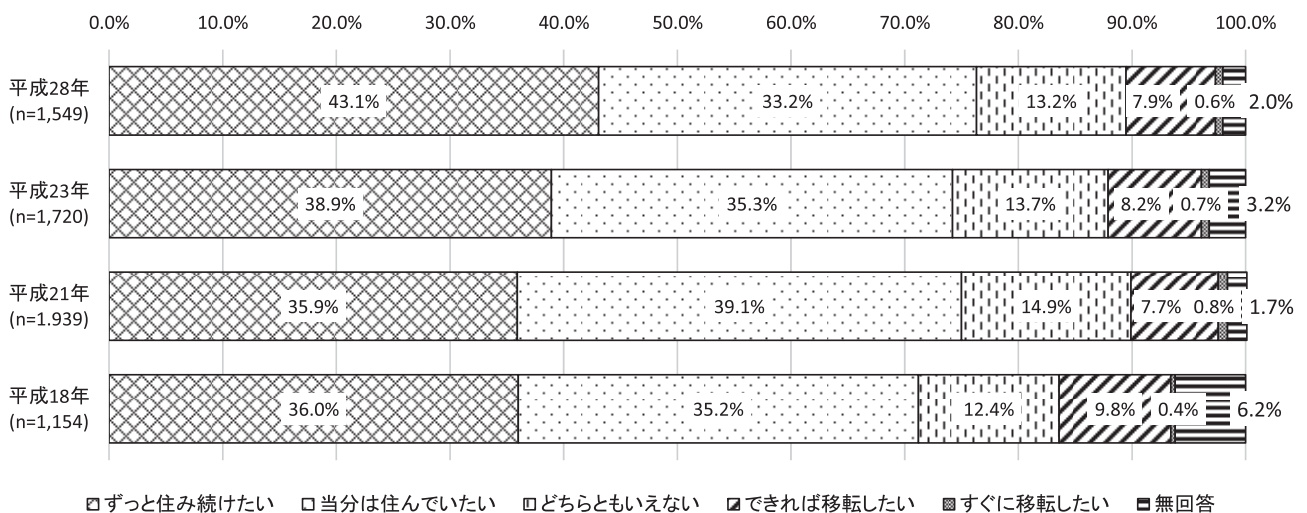


図 定住意識【時系列】



④ 施策分野の満足度・重要度について……………

意識調査では、前期基本計画において、本市が取り組んでいる23の施策分野について、現在の満足度と今後の重要度をうかがいました。

回答結果については、満足から不満までの回答を、それぞれ数値化し、全体の傾向をよりわかりやすいものとするため散布図にしています。

なお、施策の満足度・重要度の散布図については、回答を全回答者からなる「全体」と、「世代別」に分けることで、各年代の声をわかりやすいものとして図示しています。

表 満足度・重要度の5段階評価

現在の満足度	評価点	今後の重要度	評価点
満 足	5 点	重 要	5 点
どちらかといえば満足	4 点	まあ重要	4 点
どちらでもない	3 点	普 通	3 点
どちらかといえば不満	2 点	あまり重要ではない	2 点
不 満	1 点	重要ではない	1 点

【全体の回答傾向】

施策分野の現在の満足度については、全体では平均値が3.079となるなど、満足度は平均的な数値に留まっています。

施策分野で満足度が高いとされた分野は、「生活基盤」「消防・救急」「住環境」「循環型社会」となり、満足度が低い分野は、「道路・交通」「市街地形成」「産業・就業支援」「行財政運営」となりました。

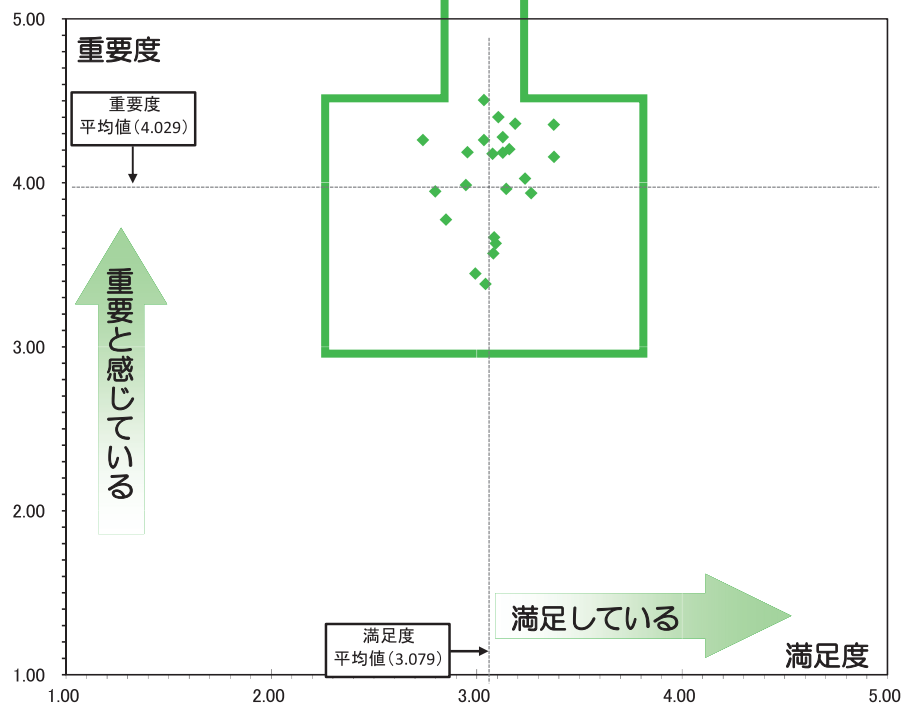
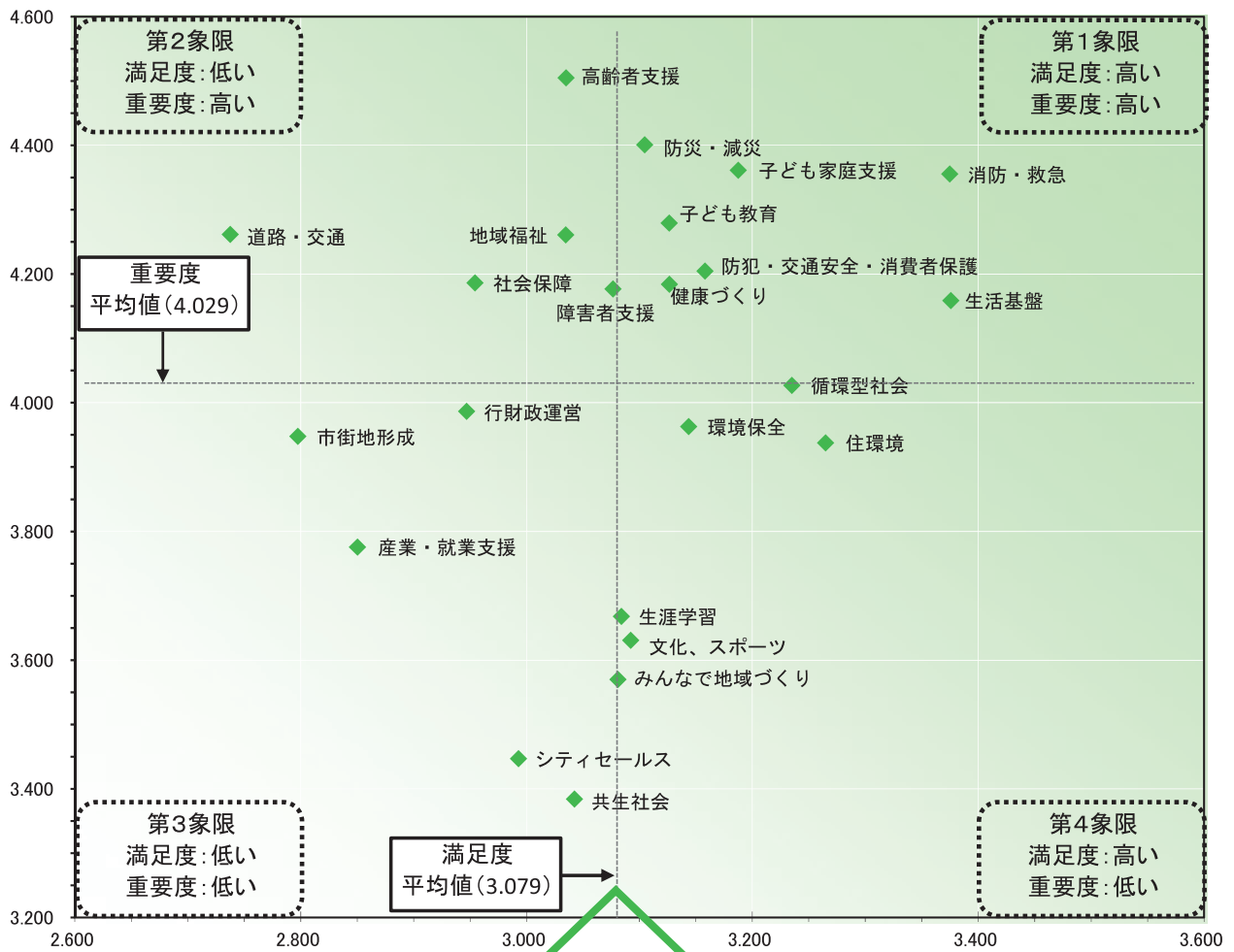
一方、今後の施策分野の重要度については、平均値が4.029となり、各施策分野とも重要度が高いと考えられます。特に「高齢者支援」「防災・減災」「消防・救急」「子ども家庭支援」「子ども教育」に対して、今後の重要度が高いという結果となっています。

また「道路・交通」については、満足度が低く、かつ今後の重要度は高いことから、まちづくりにおいて満足度を高める取り組みを進めていく必要があります。

表 加重平均値に基づく評価

施策分野		満足度平均値	重要度平均値
1	子ども家庭支援	3.188	4.362
2	高齢者支援	3.035	4.505
3	障害者支援	3.077	4.177
4	地域福祉	3.035	4.261
5	健康づくり	3.127	4.184
6	社会保障	2.954	4.186
7	防災・減災	3.105	4.401
8	消防・救急	3.375	4.355
9	防犯・交通安全・消費者保護	3.158	4.205
10	子ども教育	3.126	4.279
11	生涯学習	3.084	3.668
12	文化・スポーツ	3.092	3.631
13	環境保全	3.144	3.963
14	循環型社会	3.235	4.027
15	住環境	3.265	3.938
16	生活基盤	3.376	4.159
17	道路・交通	2.738	4.261
18	市街地形成	2.798	3.948
19	産業・就業支援	2.850	3.776
20	みんなで地域づくり	3.081	3.570
21	シティセールス	2.993	3.446
22	行財政運営	2.947	3.987
23	共生社会	3.043	3.384
全体平均		3.079	4.029

図 現在の満足度・今後の重要度に対する加重平均値



【世代別の回答傾向】

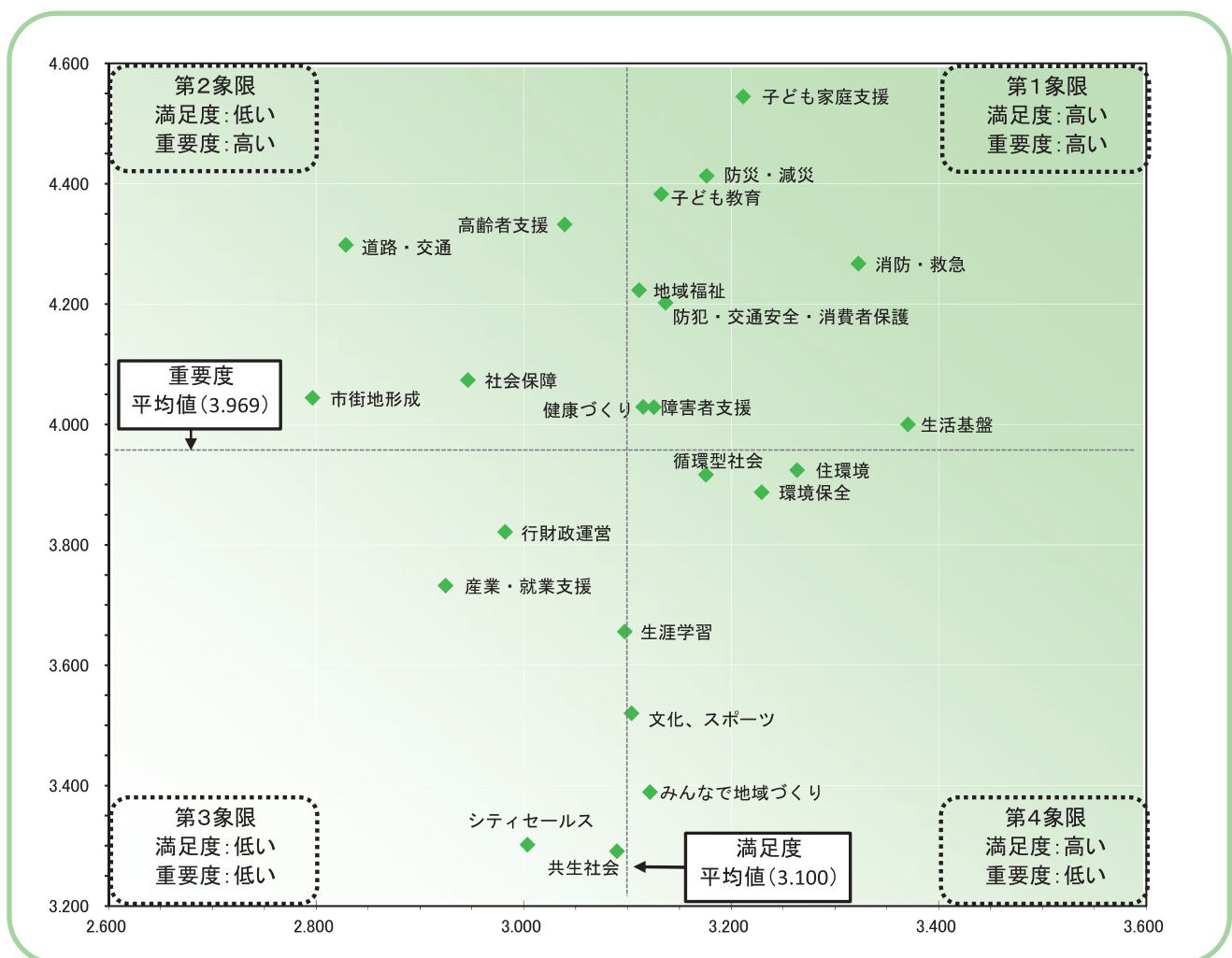
施策分野の満足度・重要度をさらに年代別に分け、その傾向を分析してみると各年代においては、次の特徴があります。

● 30歳代以下

この年代は、満足度の平均値が3.100で、各年代のなかで、もっとも高い値となっています。また、重要度の平均値は3.969で、40歳代から50歳代に次いで低くなっています。

なお、今後、重要と考える分野の1位は「子ども家庭支援」であり、次に「防災・減災」が続いています。

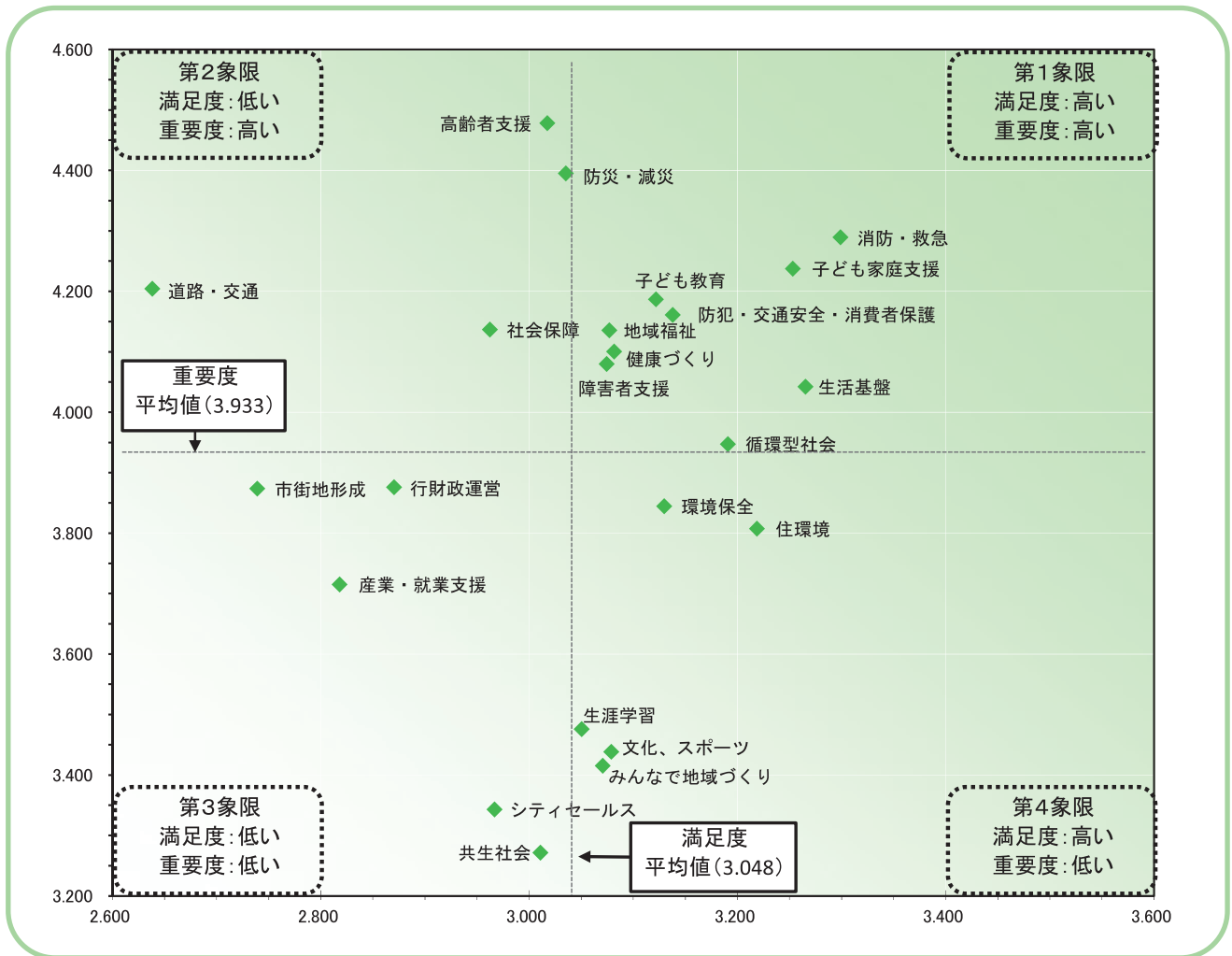
図 現在の満足度・今後の重要度に対する加重平均値（30歳代以下）



●40 歳代から 50 歳代

この年代は、満足度の平均値が 3.048、重要度の平均値が 3.933 で、いずれの値も各年代のなかで、もっとも低い値となっています。なお、今後、重要と考える分野の 1 位は「高齢者支援」であり、次に「防災・減災」が続いています。

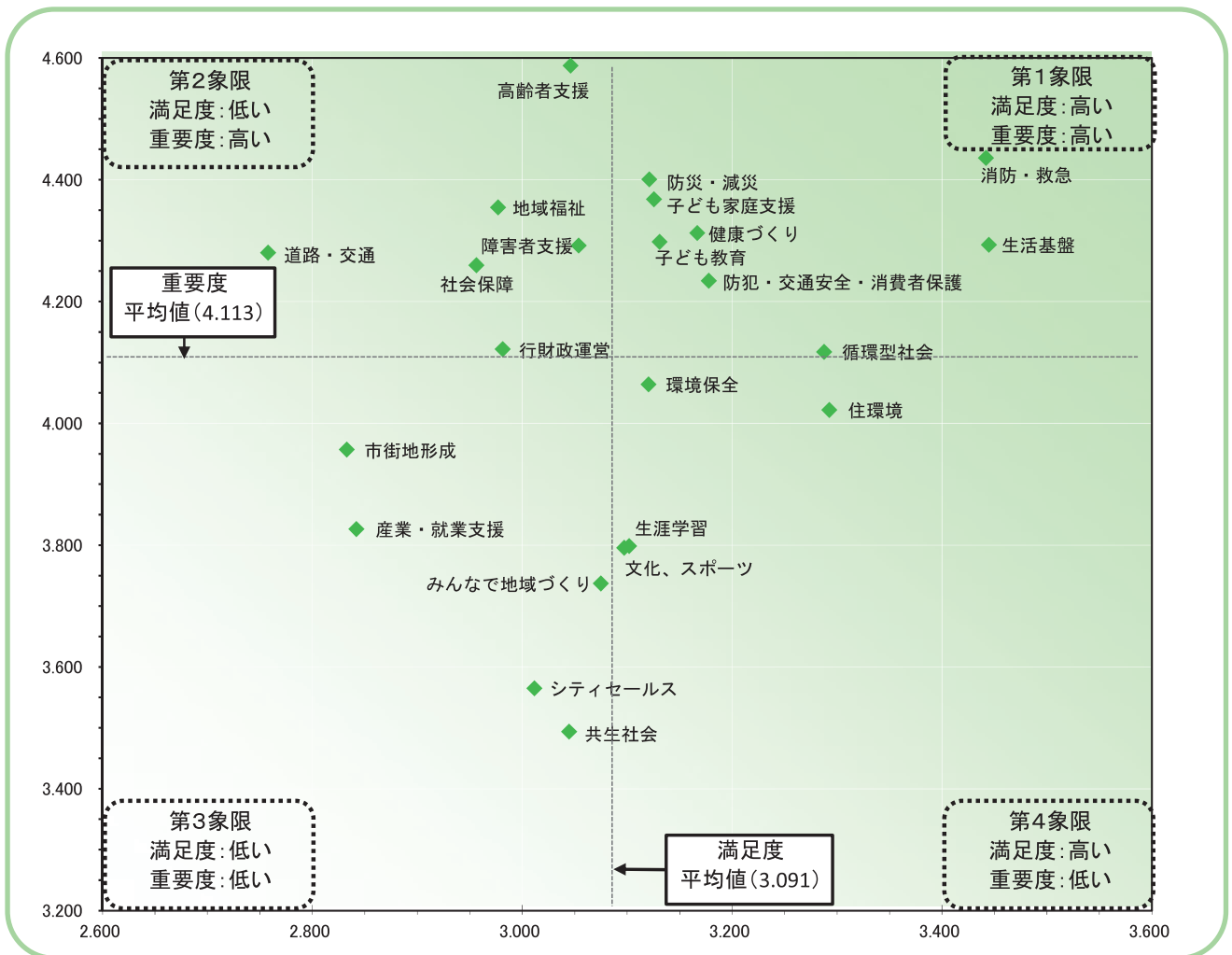
図 現在の満足度・今後の重要度に対する加重平均値（40 歳代から 50 歳代）



● 60 歳代以上

この年代は、満足度の平均値が 3.091 で、30 歳代以下に次いで高く、重要度の平均値が 4.113 で、各年代の中で最も高くなっています。なお、今後、重要と考える施策分野の 1 位は、「高齢者支援」であり、次に「消防・救急」が続いています。

図 現在の満足度・今後の重要度に対する加重平均値（60歳代以上）



(8) 前期基本計画の検証

① 検証の趣旨

本市は、これまで、将来都市像の実現に向け前期基本計画の各施策に位置つけた事業の推進に取り組んできました。

後期基本計画策定にあたっては、前期基本計画における取り組み状況を検証し、後期基本計画に継続すべき取り組みを明らかにするとともに、課題等についても整理する必要があります。

② 検証の考え方

■ 施策に位置つけた事業の達成状況の活用

検証にあたっては、前期基本計画を着実に推進し、施策推進に大きく寄与する各施策に位置つけた中心的な事業について、その達成状況に応じて次の5段階による評価を行い、施策全体の評価を行います。

- ◎：「計画を上回る達成（前倒しで実行した場合を含む）」
- ：「計画どおり達成」
- ：「計画は概ね達成（到達率は8割程度）」
- △：「計画に遅れ」
- ▲：「再検討」

さらに、施策ごとの評価については、これを取りまとめることで施策分野への評価として活用するものとします。

■ 施策指標の活用

各施策の達成状況の検証については、事業の達成状況のみならず、各施策に設定した施策指標の達成状況も重要です。施策指標が設定された施策は、指標の達成状況も評価に活用するものとします。

③ 検証結果

施策に位置つけた事業の達成状況については、23の施策分野で評価を行った結果、15の施策分野で「計画どおり達成」、8の施策分野で「計画は概ね達成」との評価となったことから、一定程度の成果をあげることができたものと考えます。

施策指標の達成状況については、50項目の施策指標のうち、14項目の目標達成に留まっており、目標達成に向けた手法等の検討が必要です。

なお、市民意識調査における施策分野の満足度については、満足度の平均は3.079に留まっており、市民の皆様からは、今後も施策分野の満足度を高める取り組みが求められているものと考えられます。

この結果、後期基本計画においても引き続き、市民の満足度を高める取り組みが必要です。また、達成された施策分野については、今後、さらなる目標設定の必要性等を検討し、今後の方向性や施策指標等の見直しを行います。

表 前期基本計画施策分野達成状況等一覧

目標	施策分野	施策	施策分野の評価
基本目標1 だれもが健康でいきいき暮らせるまち	子ども家庭支援	子育て環境の整備・推進 家庭相談・家庭支援の充実	●
	高齢者支援	高齢者の生活支援 地域生活・社会参加の促進	○
	障害者支援	障害者福祉サービスの充実 障害者支援施設の運営	○
	地域福祉	福祉のまちづくりの推進	○
	健康づくり	健康づくり活動の推進 地域保健医療の充実	○
	社会保障	社会保障制度の充実	○
基本目標2 安全・安心を実現するまち	防災・減災	防災・危機管理体制の強化 地域防災力の向上 防災都市基盤の強化	●
	消防・救急	消防・救急の充実	●
	防犯・交通安全・ 消費者保護	身近な安全の強化	○
基本目標3 豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できる まち	子ども教育	幼児教育の充実 義務教育の充実 家庭・地域・学校の連携 青少年健全育成の推進	○
	生涯学習	生涯学習推進のための環境整備 社会教育施設の整備	○
	文化・スポーツ	文化の創造と歴史の継承 スポーツ・レクリエーション環境の整備	●
基本目標4 みどりと都市が調和したうるおいの あるまち	環境保全	環境行政の推進 良好な環境の維持・形成 環境衛生対策の推進	●
	循環型社会	循環型社会の推進 ごみの適正処理	○
	住環境	計画的な緑の整備 良好な住宅・住環境の整備	○
	生活基盤	排水対策の推進 下水道の整備・充実 安定した水の供給	○
基本目標5 にぎわいと活力にあふれるまち	道路・交通	道路網の整備・拡充 交通環境の整備 公共交通サービスの充実	●
	市街地形成	市街地の計画的整備 都市核等の計画的形成	●
	産業・就業支援	商工業の振興 農林業の振興	○

目標	施策分野	施策	施策分野の評価
基本目標6 ともに創る将来に向けて持続可能なまち	みんなで地域づくり	みんなで地域づくりの推進 コミュニティ活動基盤の整備	○
	シティセールス	シティセールスの推進	●
	行財政運営	計画的・効率的な行政運営の推進 健全な財政運営の推進	○
	共生社会	男女共同参画社会づくりの推進 国際化への対応	○

表 前期基本計画施策指標一覧

施策No.	施策	施策指標名	現況値	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成29年度)
1	子育て環境の整備・推進	待機児童数	36人	0人	2人
4	地域生活・社会参加の促進	シルバー人材センターの 会員数	572人	790人	559人
6	障害者支援施設の運営	サンワークの利用延人数	2,934人	3,000人	—
		くれよんの利用延人数	2,233人	2,470人	2,433人
7	福祉のまちづくりの推進	ボランティアセンターの 登録者数	2,266人	2,516人	2,337人
8	健康づくり活動の推進	各種がん検診の平均受診 率	30.5%	50.0%	14.3%
9	地域保健医療の充実	各種予防接種の平均接種 率	80.9%	85.0%	85.4%
10	社会保障制度の充実	国民健康保険税の収納率	88.8%	89.0%	90.3%
12	地域防災力の向上	自主防災組織の組織率 (世帯ベース)	79.0% (平成25年4月18日)	96.0%	81.4%
		防災備蓄倉庫整備数	3か所	6か所	4か所
13	防災都市基盤の強化	住宅耐震化率	78.0%	85.0%	81.4%
14	消防・救急の充実	住宅用火災警報器設置率	74.2% (平成25年6月1日)	100.0%	66.0% (平成29年6月1日)
		救急救命士数	23人	28人	25人
15	身近な安全の強化	刑法犯罪発生件数	1,051件	1,000件	796件
		交通事故発生件数	245件	200件	298件

※施策No.に番号がない施策は、施策指標の設定はしてありません。

※現況値は、原則、平成24年度実績または平成25年4月1日現在の数値です。(その他は日付を記載)

※実績値は、原則、平成29年度実績または平成30年4月1日現在の数値です。(その他は日付を記載)

施策No.	施策	施策指標名	現況値	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成29年度)
16	幼児教育の充実	幼稚園の定員充足率	76.0%	100.0%	68.8% (平成29年5月1日)
17	義務教育の充実	耐震性能を有している学校施設の棟数の割合	95.1%	100.0%	100.0%
18	家庭・地域・学校の連携	地域・家庭教育学級の参加者数	1,437人	1,600人	306人
19	青少年健全育成の推進	「愛の一声」運動による声かけをした人数	5,624人	6,500人	6,017人
20	生涯学習推進のための環境整備	市民大学講座の受講者数	153人	200人	122人
		出前講座実施回数	70回	80回	71回
21	社会教育施設の整備	図書館の利用者数	99,230人	106,000人	109,605人
		公民館主催事業の参加人数	5,643人	6,000人	3,423人
22	文化の創造と歴史の継承	市民芸術公演等の入場者数	2,700人	4,000人	2,309人
		文化財普及活動における見学及び参加者数	1,045人	1,500人	1,277人
23	スポーツ・レクリエーション環境の整備	大会等の行事による市内スポーツ施設の利用件数	120件	132件	121件
25	良好な環境の維持・形成	高度処理型合併処理浄化槽が設置された基数	124基	240基	158基
27	循環型社会の推進	住宅用省エネルギー設備等設置件数	169件	900件	827件
		リサイクル率	24.9%	36.6%	22.9%
28	ごみの適正処理	1人1日当たりごみ排出量	875g	809g	798g
29	計画的な緑の整備	市民一人当たりの都市公園面積	7.2㎡/人	8.9㎡/人	7.3㎡/人
30	良好な住宅・住環境の整備	放置自転車等撤去台数	1,132台	1,000台	725台
31	排水対策の推進	下水道雨水整備率	33.9%	38.9%	38.7%
32	下水道の整備・充実	下水道整備率	83.5%	90.8%	88.6%
33	安定した水の供給	管路の耐震化率	26.3%	30.2%	31.5%
34	道路網の整備・拡充	都市計画道路の整備率	46.4%	49.5%	49.7%
35	交通環境の整備	バリアフリー化した歩道整備箇所数	127か所	207か所	174か所
36	公共交通サービスの充実	市内循環バス「ヨッピー」利用者数	81,988人	82,000人	86,262人

施策No.	施策	施策指標名	現況値	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 29 年度)
37	市街地の計画的整備	土地区画整理事業による整備地区数	9 地区	13 地区	10 地区
		土地区画整理事業による整備面積	173.1ha	331.2ha	268.6ha
38	都市核等の計画的形成	地域核における区画整理区域入居率	33.3%	62.3%	33.3%
39	商工業の振興	中心市街地等活性化イベント来場者数	1,000 人	3,000 人	10,000 人
40	農林業の振興	認定農業者数	21	25	29
41	みんなで地域づくりの推進	コラボ四街道による協働事業件数	－	25 件	41 件
42	コミュニティ活動基盤の整備	区・自治会への加入率	74.1%	75.0%	68.9%
43	シティセールスの推進	地域ブランド認定数	－	4 件	0 件
44	計画的・効率的な行政運営の推進	委託等の推進	－	9 件	3 件
45	健全な財政運営の推進	市民税等の収納率	97.9%	98.5%	98.5%
		実質収支比率	8.5%	3~5%	5.1%
46	男女共同参画社会づくりの推進	審議会・委員会への女性委員登用率	28.8%	35.0%	27.3%

